

II 教育研究等の質の向上の状況  
 (1) 教育に関する目標  
 ① 教育の成果に関する目標

中期 目標	
----------	--

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
【81】	【81-1】	
	【81-2】	
	【81-3、82-1】	
【82】	【82-2】	
	【82-3】	
【83】	【83-1】	

- 中期目標欄は、「①教育の成果に関する目標」について、1枚に全て記載してください（以下同様）。
- 年度計画の記載事項ごとに、「計画の進捗状況」の欄に当該計画に係る事業の外形的、客観的な進捗状況等を簡潔に記載してください。記載分量については、年度計画の2倍程度を目安とし、他の「進捗状況」欄との記載内容の重複は避けてください（重複する場合は、「中期（年度）計画【○】の『計画の進捗状況』参照」としてください）。
- 中期計画と年度計画には、それぞれ、整理番号を付し、対応関係が分かるようにしてください。
- 当該年度に中期計画に対応する年度計画がない場合（例えば、16～18年度に実施済みの計画や20年度から実施する計画であるため、19年度には対応する計画がない場合等）については、「年度計画」の欄には、例えば、「(17年度に実施済みのため、19年度は年度計画なし)」等と記載してください。なお、「計画の進捗状況等」の欄には、以下の内容について該当するものがあれば記載してください。
  - ・ 当該年度に中期計画に対応した取組があればその実施状況
  - ・ 評価委員会の評価結果や自己点検・評価の結果を踏まえ改善した点があればどのように改善したか（必要に応じ16・17・18年度の実施状況についても簡潔に記載してください）

II 教育研究等の質の向上の状況  
 (1) 教育に関する目標  
 ② 教育内容等に関する目標

中期目標

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
【84】	【84-1】	
	【84-2】	
	【84-3】	
【85】	【85-1】	年度計画【83-1】の「計画の進捗状況」参照。
	【85-2】	
【86】	【86】	

以下、「II 教育研究等の質の向上の状況」の項目は、同様の様式に記載してください（「附属病院に関する目標」、「附属学校に関する目標」を除く）。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

II 大学の教育研究等の質の向上  
 (3) その他の目標  
 ② 附属病院に関する目標

中期目標	
------	--

中期計画	平成19年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）		ウェイト
			平成19年度までの実施状況	平成20～21年度の実施予定	
【151】	/		(平成16～18年度の実施状況概略)		
	【151-1】		(平成19年度の実施状況) 【151-1】		
	【151-2】		【151-2】		
【170】	/		(平成16～18年度の実施状況概略)		
	【170-1】		(平成19年度の実施状況) 【170-1】		
	【170-2】		【170-2】		
			ウェイト小計		

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上  
 (3) その他の目標  
 ③ 附属学校に関する目標

中期目標	
------	--

中期計画	平成19年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）		ウェイト
			平成19年度までの実施状況	平成20～21年度の実施予定	
【180】	/		(平成16～18年度の実施状況概略)		
	【180-1】		(平成19年度の実施状況) 【180-1】		
【190】	/		(平成16～18年度の実施状況概略)		
	【190-1】		(平成19年度の実施状況) 【190-1】		
	【190-2】		【190-2】		
			ウェイト小計		

II 教育研究等の質の向上の状況  
 (1) 教育に関する目標  
 ① 教育の成果に関する目標

中期 目標	
----------	--

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
【81】	【81-1】	
	【81-2】	
	【81-3、82-1】	
【82】	【82-2】	
	【82-3】	
【83】	【83-1】	

- 中期目標欄は、「①教育の成果に関する目標」について、1枚に全て記載してください（以下同様）。
- 「計画の進捗状況」の欄に年度計画に係る事業の外形的、客観的な進捗状況等を簡潔に記載してください。なお、「①教育の成果に関する目標」の全体について概括的な記載を行えば足り、年度計画の記載事項ごとに進捗状況を記載する必要はありません。
- 中期計画と年度計画には、それぞれ、整理番号を付し、対応関係が分かるようにしてください。
- 当該年度に中期計画に対応する年度計画がない場合（例えば、16～19年度に実施済みの計画や21年度から実施する計画であるため、20年度には対応する計画がない場合等）については、「年度計画」の欄には、例えば、「(17年度に実施済みのため、20年度は年度計画なし)」等と記載してください。

II 教育研究等の質の向上の状況  
 (1) 教育に関する目標  
 ② 教育内容等に関する目標

中期目標

		計画の進捗状況
【84】	【84-1】	
	【84-2】	
	【84-3】	
【85】	【85-1】	
	【85-2】	
【86】	【86】	

以下、「II 教育研究等の質の向上の状況」の項目は、同様の様式に記載してください。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

II 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項

○教育研究等の質の向上の状況

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の各年度終了時の評価に関する実施要領」別添2に係る事項例を参考に、以下の点について、当該年度の外形的・客観的な取組状況を自由に記載してください。

- ① 教育研究の高度化、個性豊かな大学づくりなどを目指した、教育研究活動面における特色ある取組
- ② 国立大学法人の置かれている状況や条件等を踏まえた、教育研究活動を円滑に進めるための様々な工夫
- ③ 自己点検・評価の過程で、中期目標・中期計画を変更する必要がある、あるいは、変更について検討する必要があると考えられる場合は、その状況
- ④ 中期目標の達成に向けて支障が生じている（あるいは生じるおそれがある）場合には、その状況、理由（外的要因を含む）

○附置研究所・研究施設の「全国共同利用」について

「国立大学法人の各年度終了時の評価における附置研究所及び研究施設の「全国共同利用」の評価について」に掲げる「評価の視点」を参考に、平成20～19年度に実施した取組の中で、特に改善された事項や特色ある取組があれば、どの視点に関するものかがわかるように簡潔に記載してください。

（参考）評価の視点

- ① 独創的・先端的な学術研究を推進する全国共同利用がどのように行われているか。
- ② 全国共同利用の運営・支援体制がどのように整備され、機能しているか。
- ③ 全国共同利用を活かした人材養成について、どのような取組を行っているか。
- ④ 当該大学等内外の研究者及び社会に対する全国共同利用に係る情報提供について、どのような取組を行っているか。

※ 複数の研究所等を有する法人については、どの研究所等に関する記述かがわかるように記載してください。

○附属病院について

「国立大学法人の各年度終了時の評価における附属病院の評価について」を参考に、以下の点について、大学病院（医学部附属病院・歯学部附属病院・研究所附属病院）の認識、取組状況及びその成果を具体的指標を示し、明確に分かりやすく記載してください。

1. 特記事項

~~（1）平成16～18事業年度~~

- ① 一般の病院とは異なる大学病院固有の意義・役割を含め、教育研究診療の質向上や個性の伸長、地域連携や社会貢献の強化、運営の活性化等を目指した特色ある取組。
- ② 特に、社会的・地域的なニーズや重要かつ喫緊の政策課題等への対応として顕著な取組
- ③ 大学病院に関連する制度改正等の動向やその影響、或いは各々の地域における大学病院の位置づけや期待される役割など、病院の置かれている状況や条件等を踏まえた、運営や教育研究診療活動を円滑に進めるための様々な工夫や努力の状況
- ④ その他、大学病院を取り巻く諸事情（当該大学固有の問題）への対応状況等、当該項目に関する平成16～1820事業年度の状況

~~（2）平成19事業年度~~

~~上記に準じ、当該項目に関する平成19事業年度の状況。~~

2. 共通事項に係る取組状況

~~記載にあたっては、【平成16～18事業年度】と【平成19事業年度】とに分けてください。~~

- （1）質の高い医療人育成や臨床研究の推進等、教育・研究機能の向上のために必要な取組。（教育・研究面の観点）
- （2）質の高い医療の提供のために必要な取組。（診療面の観点）
- （3）継続的・安定的な病院運営のために必要な取組。（運営面の観点）

※ 複数の附属病院を有する法人については、どの附属病院に関する記述かがわかるように記載してください。

○附属学校について

~~上記「○教育研究等の質の向上の状況」を踏まえ記載してください。なお、【平成16～18事業年度】と【平成19事業年度】とに分けてください。~~

~~「国立大学法人の各年度終了時の評価における附属学校の評価について」を参考に、平成20年度に実施した以下のような取組の中で、特に改善された事項や特色ある取組を記載してください。~~

~~（1）学校教育について~~

- ~~○ 実験的、先導的な教育課題への取組状況。~~
- ~~○ 地域における指導的あるいはモデル的学校となるような、教育課題の研究開発の成果公表等への取組状況。~~

(2) 大学・学部との連携

○ 大学・学部の間における附属学校の運営等に関する協議機関等の設置状況。

○ 大学・学部の教員が一定期間附属学校で授業を担当したり、行事に参加したりするようなシステムの構築状況。

○ 附属学校の大学・学部のFDの場としての活用状況。

① 大学・学部における研究への協力について

○ 大学・学部の教育に関する研究に組織的に協力する体制の確立及び協力の実践状況。

○ 大学・学部と附属学校が連携して、附属学校を活用する具体的な研究計画の立案・実践状況。

② 教育実習について

○ 大学・学部の教育実習計画における、附属学校の活用状況。

○ 大学・学部の教育実習の実施協力を行うための適切な組織体制の整備状況。

○ 大学・学部と遠隔地にある附属学校においても支障が生じない教育実習の実施状況。

簡潔に記載し、1～2枚程度にまとめてください。(なお、全国共同利用の附属研究所・研究施設、附属病院、附属学校を設置している法人については、2～3枚程度)

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

**Ⅲ 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画**

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

財務諸表及び決算報告書により対応しますので、記載は不要です。

**Ⅳ 短期借入金の限度額**

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額	1 短期借入金の限度額	平成 <del>19</del> 20年度に短期借入金があった場合は、その概要を記載してください。
2 想定される理由	2 想定される理由	

**Ⅴ 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画**

中期計画	年度計画	実績
		平成 <del>19</del> 20年度に重要財産を譲渡し、又は担保に供した場合は、その概要を記載してください。

**Ⅵ 剰余金の使途**

中期計画	年度計画	実績
		平成 <del>18</del> 19年度の決算において剰余金が発生した場合、その使用状況について記載してください。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

**Ⅶ その他 1 施設・設備に関する計画**

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源
	総額	施設整備費補助金 ( ) 船舶建造費補助金 ( ) 長期借入金 ( ) 国立大学財務・経営センター施設費補助金 ( )		総額	施設整備費補助金 ( ) 船舶建造費補助金 ( ) 長期借入金 ( ) 国立大学財務・経営センター施設費補助金 ( )		総額	施設整備費補助金 ( ) 船舶建造費補助金 ( ) 長期借入金 ( ) 国立大学財務・経営センター施設費補助金 ( )
(注1)						施設・設備に関する計画の予定額に対する実績額を記載してください。		
(注2)								

**○ 計画の実施状況等**

「施設・設備の内容」の欄の各内容ごとに計画の実施状況や、計画と実績に差異がある場合の主な理由を記載してください。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

Ⅶ その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
		<p>人事に関する計画の実施状況について記載してください。なお、記述している実績報告の内容と同様である場合は『「(1)業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」P〇〇，参照』とし、記載は不要です。</p>

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

○ 別表1 (学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a) (人)	(b) (人)	(b)/(a) × 100 (%)
学士課程 計			
修士課程 計			

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
博士課程 計			
専門職学位課程 計			

○ 計画の実施状況等

- (1) 収容定員に関する計画の実施状況（5月1日現在、学校基本調査と同数）や、収容定員と収容数に差がある場合（定員充足が90%未満の場合）の主な理由について記載してください。また、秋季入学を行うなどの諸事情がある場合は、その旨記載してください。
- (2) 学士、修士、博士、専門職学位の課程ごとの合計を記載してください。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

○ 別表2(学部、研究科等の定員超過の状況について)

(平成○年度)

学部・研究科等名	収容定員 (A)	収容数 (B)	左記の収容数のうち							超過率算定 の対象となる 在学者数 (J) 【(B)-(D,E,F,G,Iの合計)】	定員超過率 (K) (J) / (A) × 100
			外国人 留学生数 (C)	左記の外国人留学生のうち			休学 者数 (G)	留年 者数 (H)	左記の留年者数の うち、修業年限を 超える在籍期間が 2年以内の者の数 (I)		
				国費 留学生数 (D)	外国政府 派遣留學 生数(E)	大学間交流 協定等に基 づく留学生等 数(F)					
(学部等)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)
様式削除											
(研究科等)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)

○計画の実施状況等

- (1) 収容定員に関する計画の実施状況(各年度5月1日現在、学校基本調査と同数)を記載してください。
- (2) 学部・研究科の内訳(学科、専攻等毎)は記載しないでください。
- (3) 平成19年4月現在の中期目標別表に記載されている教育研究組織毎に中期計画に記載されている収容定員の状況を平成16年度から19年度の各年度毎に作成してください。
- (4) 大学間交流協定等に基づく留学生等数(F)欄には、大学間交流協定等(学部間交流協定、研究科間交流協定)に基づく私費外国人留学生及び留学生のための特別コースに在籍する私費外国人留学生の合計数を記入してください。
- (5) 平成16年度から平成19年度まで、各年度において定員超過率(K)が130%以上の学部、研究科等がある場合、それぞれの学部、研究科等ごとにその主な理由を各年度毎に記載してください。
- (6) 学年進行中の学部・研究科等については、収容定員(A)欄は、中期計画に記載されている収容定員ではなく、入学定員に学年進行中の年次を乗じた数を記入してください。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。